第1期 千歳市子ども・子育て支援事業計画 〈平成30年度〉 実施状況等報告書

資料 1	教育・保育の整備等に関する実施状況	•••	P 6
資料 2	地域子ども・子育て支援事業の実施状況		P10
資料3	学校教育・保育の一体的提供等の状況		P16
資料 4	個別施策の指標の実施状況		P18
資料5	全個別施策の実施状況		P20

千歳市 こども福祉部こども政策課

第1期千歳市子ども・子育て支援事業計画の実施状況について

1 趣旨

市は、子ども・子育て支援法(平成24年8月22日成立)及び次世代育成支援対策推進法(平成26年4月23日改正、平成37年3月31日までの時限立法)に基づき、平成27年度から平成31年度までの5年間を計画期間とする「第1期千歳市子ども・子育て支援事業計画」(以下「事業計画」という。)を策定しました。

事業計画の推進に当たっては、子ども・子育て支援法第60条に定める国の基本指針第3の6及び次世代育成支援対策推進法第8条第7項の規定において、各年度の実施状況やこれに係る費用の使途実績等について点検・評価を行い、公表することが義務付けられています。

本報告書は、事業計画の実施状況について施策ごとの点検及び評価を行い、必要に応じた対策を講じるため、毎年、前年度の実施状況報告としてまとめるものです。

2 計画に定めた施策の数

全138施策

(うち、指標を掲げた施策)

教育・保育の量の見込みと提供体制の確保 … 3施策

・地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保 … 12施策

・幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び推進体制の確保 … 1 施策

3 実施状況及び評価

(1)教育・保育の量の見込みと提供体制の確保 … 資料1

評価・実施状況	Α	В	O	D
施策数	3	0	0	0

上表の「評価・実施状況」は、A:達成・実施、B:達成に近い・大半を実施、

C: 未達成に近い・僅かに実施、D: 未達成・未実施としています。(以下、同じ。)

教育・保育の定員整備については、計画どおり実施している状況にあります。

一方で、保育二一ズは増加傾向が続いており、特に3歳未満の児童の利用者実数が増加しています。本市では国の定義に基づく待機児童は発生していないものの、平成31年3月の潜在待機児童は154人に増加しているため、年度途中の利用希望増を含めて、待機児童が生じないよう、計画期間における各年度の利用者実数(申請者数)の状況を注視しながら、適切な措置を講じる必要があります。

1 「基本指針」…教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針

なお、計画値については、平成29年度中に中間見直しを行い、平成30年度及び平成31年度について、市街周辺地区の2号認定子ども及び3号認定子どもの「量の見込み」及び「確保方策」を上方修正しています。

(2) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保 … 資料2

評価・実施状況	Α	В	С	D
施策数	1 2	0	0	0

全施策において、計画どおり実施しています。特に、一時預かり事業(一般型)については、実施施設を1か所増やしたことにより、利用者の利便性の向上を図りました。

(3) 幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び推進体制の確保 … 資料3

評価区分 · · · A

既存施設に対して新制度への移行を促すことにより、平成30年度の幼保連携型認定こども 園は12か所となっています。今後も、保育定員の需給状況を踏まえながら、既存の教育・保 育施設(保育所・幼稚園)からの移行について、事業者との協議を進めます。

(4) その他指標を掲げた個別施策の指標の実施状況 … 資料4

評価・実施状況	Α	В	C	D
指標数	26	3	0	0

その他個別施策の29指標のうち、26指標が100%に達成しています。その他の指標については、計画期間内の達成に向けた必要な措置を講じます。

(5) 全施策の実施状況 … 資料5

評価・実施状況	Α	В	C	D
施策数	132	5	0	1

全 138 施策のうち、95.7%が「A達成・実施」となっています。特に、学校支援地域本部 事業の実施については、平成30年度から支援対象校が市内小中学校全校となり、支援ボラン ティア登録人数も増加するなど、年々着実に成果を上げています。その他の施策については、 計画期間内の実施に向けて取り組みます。

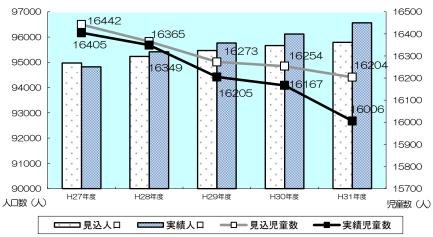
4 成果概要(総括)

子ども・子育て支援法に基づく事業計画の観点として、3(1)、(2)の評価どおり、施設及び事業の提供体制が確保された状況(保育所等の待機児童や、事業の利用ができない児童等がいない状況)にあること、また、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の観点としても、全施策に

占める「A達成・実施している」施策の割合が95.7%であるなど、平成30年度の総括評価としては、「概ね計画どおり進捗している」ものといえます。

なお、計画においては、児童人口、保護者満足度などといった全体的な数値指標(アウトカム指標)を設定していませんが、児童人口に係る計画推計と実績の比較や、合計特殊出生率の推移については、次のとおりとなっています。

【児童人口に係る計画推計と実績の比較】



資料: 住民基本台帳(外国人を含む)

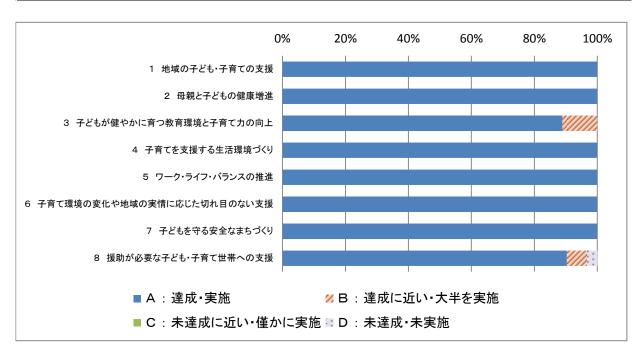
【児童数 (0~17歳) の総人口に占める割合の推移及び合計特殊出生率の推移】

児童数の人口に占める割合	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
計画上の見込	16. 9%	17. 3%	17. 2%	17. 0%	17. 0%	16. 9%
各年度の実績	17. 4%	17. 3%	17. 1%	16. 9%	16. 6%	
合計特殊出生率	1. 53	1. 51	1. 52	1.40		

本市としては、定住促進策の一環ともなる政策展開"子育でするなら、千歳市"の施策を実施し、計画と合わせて数多くの新規事業を展開しており、事業実施後のアンケート調査の結果等でも、保護者から一定の評価を得ています。また、平成30年度に小学生までの子どものいる世帯を対象として実施した「子ども・子育で支援アンケート調査」においても、約4割の世帯が、本市は「子育でしやすいまち」であると評価しています。今後も引き続き、計画に定める3つの子ども・子育でビジョン(「すべての子どもが健やかに育つまち」、「すべての家庭が安心して子育でできるまち」、「子育で世代に選ばれるまち」)の実現に向けて、創意工夫による新たな事業構築や既存事業の見直しにより事業の充実を図るよう努めていきます。

5 全個別施策の実施状況一覧

			実施状況					
	基本目標	具体的 施策数	А	В	С	D		
1	地域の子ども・子育ての支援	29	29					
2	母親と子どもの健康増進	24	24					
3	子どもが健やかに育つ教育環境と子育て力の向上	27	24	თ				
4	子育てを支援する生活環境づくり	80	8					
5	ワーク・ライフ・バランスの推進	5	5					
6	子育て環境の変化や地域の実情に応じた切れ目のない支援	9	9					
7	子どもを守る安全なまちづくり	5	5					
8	援助が必要な子ども・子育て世帯への支援	31	28	2	_	1		
		138	132 (95.7%)	5 (3.6%)	O (O.O%)	1 (0.7%)		



I 教育・保育の整備等に関する実施状況

i 1号認定子ども(幼稚園・認定こども園での教育標準時間の利用)

□ 担当課 □ こども政策課 ○量の見込みと確保方策の総数及び現況数 □ (時点:各年4月1日現在/単位:人)

		確保方策の総数及び現場	点:各年4月1日:				
地区	計画·実績	区分(細区分)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		量の見込み	1,832	1,791	1,793	1,790	1,814
		確保方策	1,930	1,905	1,905	1,905	1,905
	計画	認定こども園(1号枠)	140	255	255	255	255
		幼稚園	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園	1,790	1,650	1,650	1,650	1,650
44- 57		過不足数	98	114	112	115	91
市街周		利用者実数(申請者数)	1,796	1,741	1,706	1,662	
辺地区		利用定員実数	2,150	2,102	1,848	1,824	0
	実績	認定こども園(1号枠)	140	252	254	264	
	2 (12)	幼稚園	0	100	1,184	1,150	
		確認を受けない幼稚園	2,010	1,750	410	410	
		過不足数	354	361	142	162	0
	実施率	利用者実数/量の見込み	98.0%	97.2%	95.1%	92.8%	0.0%
		利用定員実数/確保方策	111.4%	110.3%	97.0%	95.7%	0.0%
		量の見込み	136	139	132	129	129
		確保方策	160	160	160	160	160
	計画	認定こども園(1号枠)	0	0	0	0	0
	I	幼稚園	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園	160	160	160	160	160
		過不足数	24	21	28	31	31
向陽台	実績	利用者実数(申請者数)	143	112	131	117	
地区		利用定員実数	210	210	130	135	0
		認定こども園(1号枠)	0	0	130	135	
		幼稚園	0	0	0	0	
		確認を受けない幼稚園	210	210	0	0	
		過不足数	67	98	-1	18	0
	実施率	利用者実数/量の見込み	105.1%	80.6%	99.2%	90.7%	
		利用定員実数/確保方策	131.3%	131.3%	81.3%	84.4%	
		量の見込み	1,968	1,930	1,925	1,919	1,943
		確保方策	2,090	2,065	2,065	2,065	2,065
	計画	認定こども園(1号枠)	140	255	255	255	255
		幼稚園	0	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園	1,950	1,810	1,810	1,810	1,810
		過不足数	122	135	140	146	122
合		利用者実数(申請者数)	1,939	1,853	1,837	1,779	0
計	実績	利用定員実数	2,360	2,312	1,978	1,959	0
		認定こども園(1号枠)	140	252	384	399	0
	J.11.7C	幼稚園	0	100	1,184	1,150	0
		確認を受けない幼稚園	2,220	1,960	410	410	0
		過不足数	421	459	141	180	0
	実施率	利用者実数/量の見込み	98.5%	96.0%	95.4%	92.7%	
	大心午	利用定員実数/確保方策	112.9%	112.0%	95.8%	94.9%	0.0%

[※]実績の「利用者実数(申請者数)」において、「確認を受けていない幼稚園」については、申請者数がないため利用者数を記載。

〇 分析と今後の対応方策

評価及び理由	Α	計画どおり実施しました。						
取組内容		平成30年度は、認定こども園が1園新設されました。確認を受けない幼稚園を含め、利用者実数を概ね満 とす1号認定子どもの定員実数を確保しています。						
課題など	新制度への移 向を注視する必	行を決定していない2か所の幼稚園について、認定こども園の普及促進と併せて今後の動 要があります。						

ii 2号認定子ども(保育所、認定こども園での保育標準時間、保育短時間の利用)

<u> </u>	たどりたこ	催保万策の総数及び規定				<u>京:各年4月1日</u>	
地区	計画·実績	区分(細区分)	平成27年度 3歳以上	平成28年度 3歳以上	平成29年度 3歳以上	平成30年度 3歳以上	平成31年度 3歳以上
		量の見込み	632	618		/31	/69
		里切元匹()	032	010	010	(617)	(626)
		確保方策	627	636	646	(646)	(646)
	計画	認定こども園(2号枠)	407	416	426	511 (426)	549 (426)
		保育所	109	109	109	109	109
		認可外保育施設等(※)	111	111	111	111	
市街周		過不足数	-5	18	28	0 (29)	0 (20)
辺地区		利用者実数(申請者数)	637	597	604	656	
		利用定員実数	620	646	702	735	
	実績	認定こども園(2号枠)	407	433	598	631	
	大帜	保育所	109	109	0	0	
		認可外保育施設等(※)	104	104	104	104	
		過不足数	-17	49	98	79	
	実施率	利用者実数/量の見込み	100.8%	96.6%	97.7%	89.7%	
	人心一	利用定員実数/確保方策	98.9%	101.6%	108.7%	100.5%	<u> </u>
		量の見込み	45	46	44	43	
		確保方策	39	39	39	39	
	計画	認定こども園(2号枠)	0	0	0	0	
		保育所	39	39	39	39	
		認可外保育施設等(※)	0	0	0	0	_
		過不足数	-6	-7	-5	-4	·
向陽台		利用者実数(申請者数)	40	56	57	61	
地区	実績	利用定員実数	39	46	57	57	0
		認定こども園(2号枠)	0	0	11	11	
		保育所	39	46	46	46	
		認可外保育施設等(※)	0	0	0	0	
		過不足数	-1	-10	0	-4	
	実施率	利用者実数/量の見込み	88.9%	121.7%	129.5%	141.9%	
		利用定員実数/確保方策	100.0%	117.9%	146.2%	146.2%	
		量の見込み	677	664	662	774 (660)	(669)
		確保方策	666	675	685	(685)	(685)
	計画	認定こども園(2号枠)	407	416	426	511 (426)	549 (426)
		保育所	148	148	148	148	
		認可外保育施設等(※)	111	111	111	111	111
合 計		過不足数	-11	11	23	-4 (25)	-4 (16)
計		利用者実数(申請者数)	677	653	661	717	
		利用定員実数	659	692	759	792	
	⇔ ≠	認定こども園(2号枠)	407	433	609	642	
	実績	保育所	148	155	46	46	
		認可外保育施設等(※)	104	104	104	104	
		過不足数	-18	39	98	75	
		利用者実数/量の見込み	100.0%	98.3%	99.8%	92.6%	<u> </u>
	実施率	利用定員実数/確保方策	98.9%	102.5%	110.8%	102.9%	
		設等 レは 市や北海道が一					

^{※「}認可外保育施設等」とは、市や北海道が一定の施設及び運営の基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設や市直営の認可外保育施設をいい、それ以外の認可外保育施設は確保方策に含まないこととしている。

〇 分析と今後の対応方策

評価及び理由	Α	計画どおり実施しました。
取組内容		「1園と小規模保育が1園新設されたことにより定員が増えたため、計画を超える2号認定子を確保しています。
課題など	3号認定子ども 備を進める必要	のみの保育を行う小規模保育事業所からの次年度以降の受け皿に係る課題と合わせて整 があります。

担当課 こども政策課

	<u> 見込みと</u>	<u> </u>			(B 9年度		¥4月1日現在/単位:人) 0年度 ▼成31年度					
地区	計画·実績	区分(細区分)	0歳	1・2歳	O歳	1・2歳	O歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳
		量の見込み	101	406	101	415	101	415	152	533	161	580
	,	確保方策	91	435	104	475	104	465	(100) 152 (104)	(414) 533 (465)	(99) 161 (104)	(412) 580 (465)
		認定こども園(3号枠)	36	230	34	228	34	218	82 (34)	286 (218)	91 (34)	333 (218)
	計画	保育所	10	56	10	56	10	56	10	56	10	
		小規模保育	30	47	45	89	45	89	45	89	45	89
		事業所内保育(「労働者枠」除く)	0	17	0	17	0	17	0	17	0	
		事業所内保育(「労働者枠」)	0	15	0	15	0	15	0	15	0	
+ #= E		認可外保育施設等(※) 過不足数	15	70	15	70	15	70 50	15 0	70 0	15 0	
市街周辺地区			-10	29	3	60	3	50	(4)	(51)	(5)	(53)
远地区		利用者実数(申請者数)	58	431	54	468	81	482	68	512		
		利用定員実数	86	441	108	467	114	495	129	544	0	0
		認定こども園(3号枠)保育所	36 10	230 56	39 10	230 56	47 8	277 37	56 11	313 54		
	実績	小規模保育	30	47	49	73	49	73	52	69		
	入小只	事業所内保育(「労働者枠」除く)	0	17	0	17	0	17	0	17		1
		事業所内保育(「労働者枠」)	0	14	0	14	0	14	0	14		
		認可外保育施設等(※)	10	77	10	77	10	77	10	77		
		過不足数	28	10	54	-1	33	13	61	32	0	0
	実施率	利用者実数/量の見込み	57.4%	106.2%	53.5%	112.8%	80.2%		44.7%	96.1%	0.0%	
	70,01	利用定員実数/確保方策	94.5%	101.4%	103.8%	98.3%	109.6%		84.9%		0.0%	
	-	量の見込み	9	24	9	24	8	23	8	22	7	21
	計画	確保方策 認定こども園(3号枠)	6	25	6 0	25 0	6 0	25 0	6 0	25	6	
		保育所	6	0 25	6	25	6	25	6	0 25	0 6	25
		過不足数		1	-3	1	-2	23	-2	3	-1	4
向陽台	1	利用者実数(申請者数)	2	34	5	31	3	35	2	39		<u>'</u>
地区		利用定員実数	6	25	6	28	9	34	9	34	0	0
	実績	認定こども園(3号枠)	0	0	0	0	3	6	3	6		
	ļ	保育所	6	25	6	28	6	28	6	28		
		過不足数	4	-9	1	-3	6	-1	7	-5	0	
	実施率	利用者実数/量の見込み		141.7%				152.2%				
		利用定員実数/確保方策	100.0%	100.0%		112.0%			150.0% 160		0.0% 168	
		量の見込み	110	430	110	439	109	438	(108) 158	(436) 558	(106) 167	(433) 605
		確保方策	97	460	110	500	110	490	(110)	(490) 286	(110) 91	(490) 333
		認定こども園(3号枠)	36	230	34	228	34		(34)	(218)	(34)	(218)
	計画	保育所 小規模保育	16	81	16	81	16	81	16	81	16	<u> </u>
		小祝保休	30 0	47 17	45 0	89 17	45 0	89 17	45 0	89 17	45 0	
		事業所内保育(「労働者枠」)	0	15	0	15	0	15	0	15	0	
		認可外保育施設等(※)	15	70	15	70	15	70	15	70	15	
合 計		過不足数	-13	30	0	61	1	52	-2 (2)	3 (54)	-1 (4)	(57)
計		利用者実数(申請者数)	60	465	59	499	84	517	70	551	0	_
		利用定員実数	92	466	114	495	123	529	138	578	0	
		認定こども園(3号枠)	36	230	39	230	50	283	59	319	0	0
		保育所	16	81	16	84	14	65	17	82	0	_
	実績	小規模保育	30	47	49	73	49	73	52	69	0	
		事業所内保育(「労働者枠」除く)	0	17	0	17	0	17	0	17	0	
		事業所内保育(「労働者枠」) 認可外保育施設等(※)	0 10	14 77	0 10	14 77	10	14 77	0 10	14 77	0	
		過不足数	32	1	55	-4	10 39	12	68	27	0	
F		利用者実数/量の見込み	54.5%	108.1%	53.6%			118.0%	43.8%		0.0%	
	実施率	利用定員実数/確保方策	94.8%	101.3%		99.0%			87.3%		0.0%	

※「認可外保育施設等」とは、市や北海道が一定の施設及び運営の基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設や市直営の認可外保育施設をいい、それ以外の認可外保育施設は確保方策に含まないこととしている。

〇 分析と今後の対応方策

評価及び理由	Α	計画どおり実施しました。
取組内容	認定こども園か の定員実数を確	「1園と小規模保育が1園新設されたことにより定員が増えたため、計画を超える3号認定子ども保しています。
課題など		I・2歳児の施設利用申請者が多く、年度末にかけて入所保留となる児童がいるので、保育を必 待機とならないよう今後も必要に応じた施設整備を行います。

iv 【参考】2号·3号認定子ども(保育を必要とする子どもの総数)

<u> </u>	見込みと	<u> 催保万</u> 第	もの総数及ひ規制	元 <u>数(表の)ト段()</u>	<u> 内は、中間見直し</u>	<u>、前の数値)(時</u> ,	点: 谷年4月1日	<u> 見任/甲位:人)</u>
地区	計画·実績	区分	分(細区分)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		量の見る	<u>ک</u> み	1,217	1,213	1,209	1,489 (1,204)	(1,208)
	計画	確保方気	策	1,223	1,285	1,285	1,486 (1,285)	(1,285)
			こども園(2・3号枠)	673	678	678	879 (678)	(678)
		保育		245	245	245	245	
		小規	模保育	77	134	134	134	134
		事業所	「内保育(「労働者枠」除く)	17	17	17	17	17
		事業所	所内保育(「労働者枠」)	15	15	15	15	15
		認可	外保育施設等(※)	196	196	196	196	196
市全体		過不足数	数	6	72	76	-3 (81)	-1 (77)
		利用者穿	実数(申請者数)	1,202	1,211	1,262	1,338	0
		利用定員	員実数	1,217	1,301	1,411	1,508	0
		認定	こども園(2・3号枠)	673	702	942	1,020	0
		保育	所	245	255	125	145	0
	実績	小規	模保育	77	122	122	121	0
		事業所	「内保育(「労働者枠」除く)	17	17	17	17	0
		事業所	听内保育(「労働者枠」)	14	14	14	14	0
		認可	外保育施設等(※)	191	191	191	191	0
		過不足数	数	15	90	149	170	0
	宇族家	利用者実	数/量の見込み	98.8%	99.8%	104.4%	89.9%	0.0%
	事 施 巻 🗕	利用定員	実数/確保方策	99.5%	101.2%	109.8%	101.5%	0.0%

^{※「}認可外保育施設等」とは、市や北海道が一定の施設及び運営の基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設や市直営の 認可外保育施設をいい、それ以外の認可外保育施設は確保方策に含まないこととしている。

事 業 名	① 利用者支援事業									
取組内容	せ子育てコンシェルジュ	平成27年度から公立の地域子育て支援センター(ちとせっこセンター、げんきっこセンター)に「ちと せ子育てコンシェルジュ」を2名ずつ配置しています。さらに、平成28年10月から「ちとせ版ネウボラ (子育て世代包括支援センター)」を開始し、相談支援の充実を図りました。								
担当課	子育て総合支援センター	子育て総合支援センター								
計画·実績	区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
計画	確保方策(施設数)	箇所	2	2	2	2	2			
実績	実施施設数	箇所	2	3	3	3				
実施率			100.0%	150.0%	150.0%	150.0%	0.0%			
その他事業の	コンシェルジュ人員数	人	4	4	4	4				
実態を示す数値	相談件数	件	607	1,865	1,633	.,				
評価及び理由	トライン トライン 計画どおり2か所に「ちとせ子育てコンシェルジュ」を配置していること 加え、「ちとせ版ネウボラ」を開始し、計画を超える事業を行っています									
課題など	事業周知に係る普及啓発活動に努めます。									

事	業名	② 地域子育て支援拠	占重業									
7	<u>ж н</u>	既存のちとせっこセンタ		スこどもセンタ	一及びげんき	きっこセンター	に加え、平成	27年度から				
取糸	且内容	新たに7か所の児童館で	地域子	育て支援拠点	事業(連携型)を実施し、全	市的な事業原	展開を行って				
		います。										
担	当課	子育て総合支援センター	-									
計画	⋾∙実績	区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
	計画	量の見込み(延べ利用回数)	人回	13,949	14,136	14,094	14,017	13,913				
		確保方策(施設数)	箇所	10	10	10	10	10				
	実績	延べ利用回数	人回	21,204	19,843	18,187	17,096					
	大 棋	実施施設数	箇所	10	10	10	10					
	実施率	延べ利用回数/量の見る	152.0%	140.4%	129.0%	122.0%	0.0%					
	天心华	実施施設数/確保方策	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%					
		つどいの広場利用者数	人日	72,851	72,819	62,666	60,474					
	也事業の	育児スクール開催回数	人日	633	383	395	397					
実態を	示す数値	子育てサロン利用者数	人日	3,705	4,481	4,651	5,245					
		子育て相談者数	人日	722	663	595	516					
評価及び理由 A 計画どおり全10か所の子育て支援センターにて、地域子育で事業を実施しています。						て支援拠点						
課題など 事業未利用者に対する普及啓発活動に努めます。												

^{※「}計画・実績」における、「計画」の量の見込みは、延べ利用回数の見込み量。単位の「人回」とは、月当たり延べ利用回数をいう。 ※「その他事業の実態を示す数値」の人日とは、年間延べ人数をいう。

事	業名	(3) 妊娠	健康診査								
	本 1 且内容	妊婦か	で期的に健康診						帚一般健康		
7A /19	п в з д.	診査受認	诊票」14枚、「超音	音波受診	票」6枚の妊娠	帰健康診査の	助成を行いま	す。			
	当 課	母子保值	建課								
計画	⋾・実績		区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
		量の見込	み(受診票配布数)	人	981	977	972	965	955		
			一般健診	□	14	14	14	14	14		
			超音波検査	回	6	6	6	6	6		
	計画	確保	実施場所		受診票は全道医療	寮機関で使用可。違	並外医療機関受診	時は、償還払いで同	間額の助成を実施		
		方策	実施時期		通年実施	<u></u>					
	実施体制				医療機関との)委託契約					
			実施項目		国が定める基	基本的な妊婦	健診項目				
		受診票	配布実績	人	985	871	917	867			
		受診票交 付回数	一般健診	回	14	14	14	14			
			超音波検査	回	6	6	6	6			
	実績	その他の	実施場所		計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施			
		確保方策	実施時期		計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施			
		の実施状	実施体制		計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施			
		況	実施項目		計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施			
		受診票			100.4%	89.2%	94.3%	89.8%	0.0%		
	実施率	一般健認	诊		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%		
超音波検査			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%				
評価ス	評価及び理由 A 計画どおり実施					漂配布)して	います。				
課題など 妊婦一般健康診査を利用し、すべての妊婦が適切な時期や回数を受診するこの 要に応じ受診勧奨を進めます。					べての妊婦だ	が適切な時期 ・	や回数を受診	することがで	きるよう、必		

事	業 名	4 乳	児家庭全戸訪 問	事業「	こんにちは赤	ちゃん訪問				
取糸	且内容		而や助産師が新生 身の健康状態の						発育及び産	
担	当 課	母子保	建課							
計画	i·実績		区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		量の見	込み(対象世帯)	件	831	827	824	817	809	
	<u>=</u> 1.m.	1年/早	目標実施率		100%	100%	100%	100%	100%	
	計画	確保 方策	実施体制		助産師3人、	助産師3人、保健師9人				
		プネ 実施機関 千歳市総合保健センター								
		対象世	帯	件	850	851	815	840		
	⇔ 4≢	実施率			97%	99%	99%	94%		
	実績	実施体質	制		計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施		
		実施機	對		計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施		
	中 振态	対象世	帯/量の見込み		102.3%	102.9%	98.9%	102.8%	0.0%	
	実施率 実施率/確保方策				97.1%	98.6%	98.9%	93.8%	0.0%	
						率102.8%で を確認している		自らの窓口相	談等で全数	
課題など養育環境を含めた状況把握の必要性を				必要性を鑑み	て、全戸訪問	の実現に努め	ます。			

事	業名	⑤ 養育支援訪問事業	等						
取糺	組内容	健康状態や養育環境に た乳幼児とその家族に、				養育や乳幼児	見の発達などに	こ問題を抱え	
担	当 課	母子保健課							
計画	画∙実績	区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		量の見込み(養育支援訪問)	件	202	204	204	203	201	
	計画	実施体制		保健師8人					
		実施機関		千歳市総合係	呆健センター				
		養育支援訪問	件	269	232	156	185		
	実績	実施体制	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施			
		実施機関		計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施		
	実施率			133.2%	113.7%	76.5%	91.1%	0.0%	
評価	及び理由	A 計画どおり実施しています。							
課	題など	訪問支援に拒否的であったり、不在のため面接できない場合の対応や、関係機関との効果的な連携を検討する必要があります。							

事	業 名	⑥ 子	育て短期支援署	事業(シ≡	一トステイ)					
取糸	且内容	育児疲れや保護者の病気、その他の理由により、一時的に子どもを養育することが困難になった 家庭を支援するため、宿泊を伴う短期間(原則7日間まで)、子どもを児童養護施設において預かり ます。								
担	当 課	こども家	マ 庭課							
計画	⋾・実績		区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		量の見		人日	75	75	75	75	75	
	計画	確保	実施箇所数	箇所	2	2	2	2	2	
		方策	利用可能数	人日	100	100	100	100	100	
		実施箇	所数	箇所	2	2	2	2		
	実績	利用可	能数	人日	113	44	14	3		
		利用者	数	人日	23	7	3	1		
	実施率	実施箇	所数		100.0%	100.0%	100.0%	2.7%	0.0%	
	天心平	利用可	能数		113.0%	44.0%	14.0%	3.0%	0.0%	
評価	及び理由		А		記童相談や関係 効果的に計画			い家庭に利用	用勧奨を進	
課題など 2施設での受け入れが困難な状況が生じる場合は必要な措置を講じます。										

事	業 名	7 1	\学生】ファミリー	-・サポ-	ート・センター	·事業(子育で	て援助活動す	を援事業)	
取糸	且内容		の預かり等の援! 動を行う場合の連					希望する方と	が、相互に
担	当 課	こども政	て策課						
計画	⋾・実績		区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			低学年	人日	395	393	395	387	379
		量の見込み (小学生)	高学年	人日	423	422	424	434	432
	計画		計	<u>人日</u> 箇所	818	815	819	821	811
		確保 実施箇所数			1	1	1	1	1
		方策 利用可能数		人日	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
		低学年		人日	476	453	190	495	
		高学年		人日	233	372	334	196	
	実績	計		人日	709	825	524	691	
		実施箇	所数	箇所	1	1	1	1	
		利用可	能数	人日	1,400	1,400	1,400	1,400	
			用数/量の見込み	L	86.7%	101.2%	64.0%	84.2%	0.0%
	実施率	実施箇	所数/確保方策		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	利用可能数/確保方策			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
評価	評価及び理由 A 計画		計画と	おり実施して	います。				
課題	課題など		特になし。今後も継続して実施します。						

事	業 名	8 【在	③【在園児対象】一時預かり事業								
	組内容	一時到	重かり事業(幼稚園 、教育標準時間を	園型)とし	て、1号認定				理由がある		
担	当課	こども政	(策課								
計	画·実績		区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			1号認定	人日	2,037	1,996	1,992	1,986	2,011		
		量の見込み	2 号 認定	人日	31,421	30,793	30,724	30,633	31,021		
	計画		計	人日	33,458	32,789	32,716	32,619	33,032		
		確保	実施箇所数	箇所	17	17	17	17	17		
		方策	利用可能数	人日	33,571	32,902	32,829	32,732	33,145		
		延べ利	延べ利用数		52,707	51,204	55,554	64,801			
	実績	実施箇	听数	箇所	17	17	19	20			
		利用可	能数	人日	52,707	51,204	55,554	64,801			
		延べ利	用数/量の見込み	Ļ	157.5%	156.2%	169.8%	198.7%	0.0%		
	実施率	実施箇	所数/確保方策		100.0%	100.0%	111.8%	117.6%	0.0%		
	利用可能数/確保方策				157.0%	155.6%	169.2%	198.0%	0.0%		
				見込みを超える れが可能となっ		ぶっていますか	、全ての施設	设で全対象者			
課題など 特になし。今後も継続して実施				て実施し	 」ます。						

事	業 名	9 【在	園児以	外】一時	預かり	事業、ファミリ	ノー・サポー	ト・センター事	業	
						、公立認定こ				
17 糸	祖内容					事業は、登録				
72 1	шт. 1 — 1				ています	す。また、平成	27年7月から	、ひとり親家原	庭に対する利	用料の助成
			<u>ていま</u>	す。						
担当課こども政策課										
計坦	■・実績		<u>区分</u>		<u>単位</u>	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		量の見			人旦	3,873	3,860	3,850	3,833	3,844
			一時預かり (在園児以	実施箇所数	<u> 箇所</u>	4	4	4	4	4
	=1 insi	外) 利用可能数 確保 ファミリー・ 実施箇所数		利用可能数	人日	4,218	4,218	4,218	4,218	4,218
	計画			実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1
		刀束	ンター(就学 前児童)	利用可能数	人日	970	970	970	970	970
		I +	利用可	能数計	人日	5,188	5,188	5,188	5,188	5,188
		一時	預かり	実施箇所数	箇所	4	4	4	5	
		(在園リ	見以外)	利用可能数	人日	4,743	5,105	4,580	4,516	
	実績	ファミリー・サ	ナポート・セン	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	
			· 前児童)	利用可能数	人日	1,283	1,346	1,591	1,372	
		利用可能	能数計		人日	6,026	6,451	6,171	5,888	0
	実施率	実施箇	所数/確	保方策		100.0%	100.0%	100.0%	125.0%	0.0%
	(一時預かり)	利用可	能数/確·	保方策		112.4%	121.0%	108.6%	107.1%	0.0%
	実施率	実施箇	所数/確	保方策		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	ポート・センター) 利用可能数/確保方策				132.3%	138.8%	164.0%	141.4%	0.0%	
評価	評価及び理由 A 多様な				保育ニーズに	に対応する事業	業として計画と	ごおり実施して	います。	
課	題など	特にな	に。今後	も継続し	で実施し	します。				

事	業名	⑩ 延	長保育事業								
取	組内容		一部、保育短時間認定に限る場合もありますが、地域型保育事業所を含め全園で延長保育事業 を実施しています。								
担	当 課	こども政	こども政策課								
計	画•実績		区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
		量の見	込み	人	515	513	512	509	511		
	計画	確保	実施箇所数	箇所	18	19	19	19	19		
		方策	利用可能数	人	515	513	512	509	511		
		利用者	数	人	399	590	419	639			
	実績	実施個	所数	箇所	18	19	21	25			
		利用可	能数	人	399	590	419	639			
		利用者	数/量の見込み		77.5%	115.0%	81.8%	125.5%	0.0%		
	実施率	実施箇	所数/確保方策		100.0%	100.0%	110.5%	131.6%	0.0%		
		利用可	能数/確保方策		77.5%	115.0%	81.8%				
評価及び理由 A 保護者の就労等のニーズに合わせた事業としてす。						て計画どおり	実施していま				
部	果題など	ど 特になし。今後も継続して実施します。									

事	業 名	⑪病」	病児・病後児保育事業、緊急サポートネットワーク事業								
取糸	且内容	病児・病後児保育事業は、専用施設において、民間事業者に運営を委託して実施しています。緊 急サポートネットワーク事業は、登録会員数が増加傾向にあり、継続的な利用がなされています。									
担	当 課	こども政策課									
計画	⋾・実績		区分		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		量の見込み		人日	325	324	324	322	323		
			/P376 /P3 IX	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	
	計画	確保	児保育	利用可能数	人日	900	900	900	900	900	
		方策	緊急サ	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	
			ポート	利用可能数	人日	25	25	25	25	25	
		库坦·库洛坦伊莱		実施箇所数	箇所	1	1	1	1		
		病児•病後	内依况休育	利用可能数	人日	240	246	251	217		
	実績	緊急サオ	る は き さ 		箇所	1	1	1	1		
			利用可能数	人日	42	27	55	51			
		利用可能数計			人日	282	273	306	268	0	
	実施率	実施箇層	听数/確何	保方策		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
	(病児・病後児)	利用可能	能数/確何	保方策		26.7%	27.3%	27.9%	24.1%	0.0%	
	実施率(緊急サポート	実施箇層	听数/確何	保方策		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
	ネットワーク)	利用可能	能数/確何	保方策		168.0%	108.0%	220.0%	204.0%	0.0%	
評価な	評価及び理由 A				市の保育サービスを補完する目的として計画どおり実施しています。						
課規	題など	病気の流行時期の需要増の対応や、感染症罹患児童の利用に伴うリスクの分散など、2事業の 連携を含めた対応が必要となっています。									

事	業名	① 学	童クラブ事業(抗	ケ課後に	· 一	事業)				
	祖内容	平成2	ディング ディスクライ 17年度から対象を 授業の終了後な	6年生ま	でに拡大し、	保護者が就労				
担	当 課	子育で紹	総合支援センター	_						
計画	∮ ・実績		区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			低学年	人	628	625	628	615	603	
		量の見込み		人	92	92	93	95	94	
	計画		計	人	720	717	721	710	697	
		確保	実施箇所数	箇所	15	16	16	16	16	
		方策	利用可能数	人	760	800	800	800	800	
		(低学年)利用数	人	539	506	532	558		
		(高学年	1)利用数	人	66	59	57	67		
	実績	計		人	605	565	589	625	0	
		実施箇層	実施箇所数		15	15	16	17		
		利用可能	能数	人	760	760	830	860		
		利用数	/量の見込み	1	84.0%	78.8%	81.7%	88.0%	0.0%	
	実施率	実施箇層	所数/確保方策		100.0%	93.8%	100.0%	106.3%	0.0%	
		利用可能	能数/確保方策		100.0%	95.0%	103.8%	107.5%	0.0%	
評価	及び理由		A 平成30年4月から実施17か所、定員860人となっています。							
課題など特になし。今後も継続して実施します。										

Ⅲ 学校教育・保育の一体的提供等の状況

取組内容	に基づく質の高い 園の普及促進に	ハ教育・f 取り組み	保育が継続的に	保護者の就労飛 提供でき、地域の 年度は、新たに幻 こ。	子育て支援が実	施される幼保連	携型認定こども	
担当課	こども政策課							
	幼児海推刑部ウ =		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
その他事業の実態を示す数値	幼保連携型認定こ ども園の施設数	箇所	7か所	8か所	11か所	12か所		
大忠で小り奴旧	幼保連携型認定こ ども園の設置割合	箇所/箇所	7/20 (35%)	8/20 (40%)	11/21 (52%)	12/23 (52%)		
評価及び理由	由 A 認定こども園が、市内の教育・保育施設数の52%まで普及しました。							
課題など	所、幼稚園6か月	斤、確認を	を受けない幼稚園	こども園以外の身 12か所)となってし の意向を踏まえ ⁷	います。今後は2	号・3号認定子と	もの受け入れに	

^{※「}幼保連携型認定こども園」の設置割合は、「幼保連携型認定こども園の設置数/教育・保育給付対象施設数」をいう。

平成27年度 個別施策の指標(計画書P84~85)の実施状況

(26施策 29指標の実施状況)

			(20)地宋 2	3拍信の天		亚点	成27年度(実	繣)	
		施策の方向性	指標	現状 (H25年度)	到達目標 (H31年度)	実績値	実施率%	評価	- 担当課
基本	目標					2 3,000	7 5		
	地域	の子育て支援サービスの充実							
		地域子育て支援センターの休日開館の	地域子育て支援センター事 業の休日実施	未実施	24回/年	24回/年	100%	А	子育て総合支 援センター
		導入	「子育てカウンセリング」 の土曜実施	未実施	2回/年	2回/年	100%	А	子育て総合支 援センター
	保育	サービスの充実							
		幼児期の学校教育・保育の一体的提供 の推進	設数	O施設	8施設	7施設	88%	В	こども政策課
		アクションプログラムに基づく保育所 における質の向上	アクションプログラムの見 直し	未実施	実施	実施	100%	А	こども政策課
	子育	て支援のネットワークづくり							
		「ちとせ子育て支援ネットワーク会 議」の充実	「ちとせ子育て支援ネットワーク会議」の開催回数	4回/年	4回/年	4回/年	100%	А	子育て総合支援センター
		「ランチデー・ランチタイム」の導入	「ランチデー・ランチタイム」実施箇所数	1か所 (試行)	10か所	10か所	100%	А	子育て総合支援センター
		子育てに関する総合情報の提供	「千歳市子育てガイド&おでかけMAP」の更新	(H26年度 新版作成)	(H29年度 新版作成)	策定に向けて 検討中	100%	А	こども政策課
			「ちとせ子育てネット」における子育てQ&Aの掲載	未実施	実施	検討・調査中	50%	В	こども政策課
	地域	における人材育成							
		「保育士等人材バンク」の配置	「保育士等人材バンク」の 実施	未実施	実施	実施	100%	А	こども政策課
	その	他の子育て支援の推進	T						
		「児童館まつり(世代間交流事業)」 の拡充	市内児童館全9施設合同の 「児童館まつり」の開催	未実施	隔年実施	隔年実施	100%	А	子育て総合支 援センター
基本	目標	2 母親と子どもの健康推進							
	妊産	婦・乳幼児に関する切れ目のない保健を	•					_	
_		健康診査(さわやか健診・子宮がん検診・乳がん検診)事業の充実	さわやか健診受診数	301人	400人	286	72%	В	市民健康課
	食育	の推進							-
		食育推進計画に基づく食育推進	食育フォーラムの開催	1回/年	1回/年	1回/年	100%	А	健康づくり課
基本	目標	3 子どもが健やかに育つ教育環境と	子育て力の向上						
	次代	の親の育成							
		小学校男女共同参画学習の推進	標語応募校	15校	17校	17校	100%	А	市民協働 推進課
	児童	の健全育成							
		子育ち支援対策の推進	人権教室の実施校数	33校	26校	26校	100%	А	教育委員会 青少年課
		「ランドセル来館」の導入	実施か所数	1 か所 (試行)	9館	9館	100%	А	子育て総合支援センター
		「中高生タイム」の導入	実施か所数	未実施	9館	9館	100%	А	子育て総合支 援センター
基本	目標	4 子育てを支援する生活環境づくり							
	良質	・良好な居住環境の確保							
		公営住宅の整備	公営住宅バリアフリー化率	43.10%	48.90%	43.10%	88%	D	市営住宅課
基本	目標	5 ワーク・ライフ・バランスの推進							
	仕事	と子育てを両立するための環境整備	Lawrence						
		仕事と生活の調和等に取り組む企業や 民間団体の好事例の情報の収集・提供		未実施	実施	実施	100%	А	こども政策課

平成27年度 個別施策の指標(計画書P84~85)の実施状況

(26施策 29指標の実施状況)

	(20)地域 23)自信の天地がかり									
		施策の方向性	指標	現状	到達目標	平原	艾27年度(実	績)	- 担当課	
			10 135	(H25年度)	(H31年度)	実績値	実施率%	評価	15三杯	
基本	目標	6 子育て環境の変化に応じた切れ目の	Dない支援							
	妊産	婦を応援する環境の整備								
		「いいお産の日inちとせ」のイベント の導入	開催回数	未実施	1回/年	1回/年	100%	А	母子保健課、子育て総合支援センター	
	子育	て支援の利用につなげるきめ細かな取締	組の推進							
		子育て支援中核施設の拡充	実施か所数	1か所	2か所	2か所	100%	А	子育て総合支 援センター	
		「ホームスタート(訪問型子育て支 援)」の導入	実施施設数	未実施	2か所	2か所	100%	А	子育て総合支 援センター	
		公立子育て施設による「子育てブロ グ」の導入	「ブログ」の開設数	5機関	5機関	5機関	100%	А	子育て総合支 援センター	
		「転入親子ウエルカム交流ツアー」の 導入	開催回数	未実施	2回/年	2回/年	100%	А	こども政策課	
基本	目標	8 援助が必要な子ども・子育て世帯/	∖の支援							
	児童	虐待防止対策の充実								
		養育支援訪問による児童虐待防止対策 の充実	「養育支援ヘルバー」の派遣	未実施	実施	実施	100%	А	こども家庭課	
		「おやおや安心サポートシステム」の 推進	実施対象施設数	20か所	25か所	20か所	80%	А	こども家庭課	
		「子育てスキルアップ講座」の導入	一般市民向け講座の実施	未実施	実施	実施	100%	А	こども家庭課	
	障か	いのある子ども等への支援の充実								
		障がい児のための「インクルージョン	「訪問療育支援」の実施	未実施	実施	実施	100%	А	こども療育課	
		保育」の導入	「こども相談みにくる」の 実施	未実施	実施	実施	100%	А	ここの原刊味	
	経済	経済的支援の充実								
		不妊治療費助成事業の導入	一般・特定不妊治療費の一 部助成の実施	未実施	実施	実施	100%	А	母子保健課	

地域の子ども・子育ての支援 基本目標1

施策	番号	取組	項目	主な取組内容や課題等	H30予算額 (千円)	H30決算額 (千円)	実施 状況	担当課
	1	地域子育なの拡張	て支援セン 充	市内10か所の子育て支援センターが、それぞれの地域に根ざした子育て支援拠点として、様々な事業を展開しています。	24,001	22,430	А	子育て総合支援 センター
	2		て支援セン 日開館の導	ちとせっこセンター、げんきっこセンターにおいて、それぞれ月1 回休日に開館し、スキルアップ講座やベビーマッサージなどの講座を 開催しています。	1,010	831	А	子育て総合支援センター
(1)地域	3	一時預か実	り事業の充	一時預かり事業一般型は、私立認定こども園が1か所追加になりました。現在は合計5か所で実施し、事業の充実と利用者の利便向上を図っています。 また、一時預かり事業(幼稚園型)は、私立認定こども園全園で実施しています。	25,139	22,982	Α	こども政策課
の子育て支援	4		ー・サポー ター事業の	登録会員数は増加傾向にあり、定期的な研修の実施により会員の質の向上に努めています。また、ひとり親家庭に対する利用料の助成を行い、事業の充実と利用者の利便向上を図っています。(平成30年度末:依頼会員855人、提供会員197人、両方会員159人)	7,471	7,325	А	こども政策課
サービス	5	緊急サポーワーク事	ートネット 業の推進	登録会員数は増加傾向にあり、緊急時の補完的役割を担う事業として継続的に実施します。(平成30年度末:利用会員282人、スタッフ会員36人、両方会員4人)	2,090	2,090	А	こども政策課
の充実	6	子育て短! (ショート 業)の推進		保護者の病気や社会的理由などにより、家庭において児童の養育が一時的に困難な場合に、養護施設において短期間(原則7日間)宿泊付きで児童を預かる事業です。千歳市内には受け入れ施設がないため北広島市の養護施設に委託しています。	538	œ	А	こども家庭課
	7	ちとせ子		地域社会全体による子育て支援の機運を高めることを目的に、市内に住所のある中学生までの子どものいる世帯または妊娠中の方がいる世帯に、協賛店で提示した際に商品の割引などの特典サービスを受けることができるカードを交付しています。平成29年度末には、協賛事業者一覧(ポケット版)を発行し、カードの利用促進に努めています。今後も市内協賛店の拡大を図るとともに、制度の周知に努めます。(平成31年3月末現在協賛店舗数:88店舗)	210	127	А	こども政策課
	1	特定教育 の充実	• 保育施設	新たに認定こども園を1施設整備し、2号・3号認定子どもの保育 定員の拡大を図りました。(平成31年3月末現在12か所) ※予算・決算には、認定こども園事業費、私立特定教育・保育施設運 営支援事業費(一時預かり事業補助金を除く)、保育定員拡大等施設 整備事業費(幼保連携型認定こども園移行)を含む。	1,812,921	1,942,726	А	こども政策課
	2	特定地域: の充実	型保育事業	新たに3号認定子どもを受け入れる「小規模保育」を1施設整備 し、0歳から2歳までの子どもの保育の枠の拡大を図りました。(平 成31年3月末現在10か所) ※予算・決算には、地域型保育給付施設運営支援事業費(小規模保育 事業運営費補助金)、保育定員拡大等施設整備事業費(小規模保育事 業所開設)を含む。	344,238	365,025	А	こども政策課
	3	保育の一推進(幼	学校教育・体的提供の保連携型認 園の普及促	子どもたちに質の高い教育・保育の一体的な提供を行うとともに、 保護者や地域の子育て力の向上を図る支援を実施するため、幼保連携 型認定こども園の普及を図りました。(平成30年度の整備個所数:1 か所)※予算・決算は(2)1に含む。	145,276	145,276	Α	こども政策課
	4	体業後に	おける特定 育施設等の	教育・保育施設や地域型保育事業の整備により低年齢児の受入を拡大しました。また、「ちとせ子育てコンシェルジュ」を配置し、保護者の就労形態に応じた施設や事業の情報提供を行いました。そのほか、すでに入所している子どもの保護者が出産をした場合でも、その子どもの保育の継続利用を認め、乳幼児期の子どもの切れ目のない保育サービスを提供しています	0	Ο	А	こども政策課
2	5		E体の子ど て支援への		252	204	Α	こども政策課
)保育サービスの	6	上に向け	たアクショ	平成22年3月の「千歳市子育て支援計画(後期計画)」において策定した「千歳市の保育所における質の向上のためのアクションプログラム」を継続し実施しています。また、新制度の施行に伴う認定こども園、小規模保育事業所など市主催の研修会の対象範囲を拡大するほか、「なかよし給食」等の新たな取組に関する普及啓発を進める等、市の教育・保育の質の向上に努めています。今後もそうした取組の見える化を図り、新たなアクションプログラムの策定(見直し)を進めてまいります。	Ο	O	Α	こども政策課
充実	7	延長保育	事業の推進	平成30年度は、一部、保育短時間認定に限る場合もありますが、地域型保育事業所を含め全園で延長保育事業を実施しました。	24,392	25,105	А	こども政策課
	8	病児・病 [:] 業の推進	後児保育事	市民病院に併設する専用施設「こどもデイケアルーム」において、 民間事業者に運営を委託して実施しています。(実施個所数:1か所) 課題としては、受付方法の改善や利用時間の延長など、利用者の ニーズに応じた改善を図ることが必要となっています。	10,921	9,207	А	こども政策課

※実施状況

A:達成・実施 B:達成に近い・大半を実施 C:未達成に近い・僅かに実施 D:未達成・未実施

	9	休日保育事業の充実	日曜日、祝日の保護者の就労に伴う保育ニーズに対応するため、私 立保育所1か所で実施しています。制度上、市内の各教育・保育施設 での自発的な実施も可能ですが、需要が少ないこと、事業従事者の体	5,138	4,009	Α	こども政策課
			制確保が困難などの課題があり、引き続き、市の委託事業として市内1 施設で実施することとしています。(実施個所数:1か所)				
	10	夜間保育所への支援	保護者の就労等により夜間に保育を必要とする家庭を支援するため、基準に基づき夜間保育を実施する私立認可外保育所に対し、市独自の補助を実施しています。(実施個所数:1か所)	8,511	8,484	А	こども政策課
	11	市立認可外保育所の 実施	教育・保育施設等がない市街地から遠く離れた農村地区や支笏湖温泉地区において市の認可外保育所を4か所設置し、4月から12月までの間、開所しています。 認可外施設として利点を生かし、1日の開所時間など地域の特性や実情を踏まえながら運営を継続します。	46,219	36,204	Α	こども政策課
	12	幼稚園における預か り保育事業の促進	市内のすべての私立幼稚園で実施しており、従来のまま教育・保育給付を受けない幼稚園については、今後も国・北海道の私学助成制度のもと、事業を継続します。	Ο	Ο	А	こども政策課
	1	「ちとせ子育て支援 ネットワーク会議」 の充実	ちとせ子育て支援ネットワークとして年4回活動し、各関係機関や市民団体と連携を図っています。また、学習会を年1回開催し、地域全体の子育て支援の充実を図っています。	195	47	А	子育て総合支援 センター
(3)子	2	地域子育てサロンの支援	地域に身近な町内会館などの施設を利用した地域子育でサロンが10か所あり、その運営を支援しています。	150	84	Α	子育て総合支援 センター
育て支援の	3	「ランチデー・ラン チタイム」の導入	単館児童館7館において子育てサークルなどへの貸館利用の際にお 弁当を食べることができるランチタイムを実施するほか、ちとせっこ センター、げんきっこセンターで毎日ランチデーを実施しています。	Ο	0	Α	子育て総合支援センター
ハネットワー	4	地域訪問交流事業の 充実	児童館と連携し、企業連携ぶちゼミ、こどもネウボラなどの事業を 実施するほか、子育てサロンなどの希望に応じて「出前講座」などを 行っています。	O	0	Α	子育て総合支援センター
- クづくり	5	教育・保育施設にお ける地域交流事業の 推進	認定こども園や保育所の園庭を開放し、地域の子育て交流の場として活用しています。また、幼稚園では、小学校・地域行事へ参加しており、今後も取組を継続します。	Ο	0	Α	こども政策課・ 企画総務課(教 委)
	6	子育てに関する総合 情報発信の拡充	平成30年3月に第5版となる子育て支援に関する総合情報誌「子育てガイド」を発行し、各種子育て支援事業や子育て関連施設について最新の情報を盛り込みました。子育てネットを独自サーバへ移行し、より使い勝手のよいものとしました。(運用はH31年度から)また、平成27年4月に配置した「子育てコンシェルジュ」との事業連携により、きめ細かな情報発信に努めています。	430	404	А	こども政策課
(4)地域にお	1		保育士不足に対応するため、登録制の「千歳市保育士等人材バンク」を設置し、出産などに伴い一旦現場を退く保育士有資格者や、教育・保育施設などでの就労を希望している方に向けて市内外を問わず広く登録を呼びかけ、教育・保育施設に対し登録情報を提供することで、当市における保育士等の人材確保に向けた取組を実施しています。(平成30年度新規登録者数:15人、市内保育施設等への就職者:9人)	Ο	Ο	А	こども政策課
いる人材育成	2	教育・保育施設や子育て支援事業の従事者の総合的な研修の 実施	市が実施する子ども・子育て支援に関する各種研修について、子育 て支援ホームページ「ちとせ子育てネット」に掲載することにより、 関係機関へ幅広く参加を呼びかけ、専門知識の向上を図っています。	Ο	O	А	こども政策課
(5)その他の子		教育・保育施設における世代間交流事業 の推進	認定こども園や保育所において、中高生や高齢者との世代間交流を 実施し、地域交流の機会づくりを進めています。また、幼稚園では中 高生の職業体験を行っており、今後も取組を継続します。	Ο	O	А	こども政策課・ 企画総務課(教 委)
育て支援の推進	2		児童館9館において各館ごとの児童館まつりを開催しました。また、平成30年度の9館合同児童館まつりに向け準備会議を開催しました。	62	62	Α	子育て総合支援 センター

※実施状況

A:達成・実施 B:達成に近い・大半を実施 C:未達成に近い・僅かに実施 D:未達成・未実施

基本目標2 母親と子どもの健康増進

施策	番号	取組項目	<u></u> 主な取組内容や課題等	H30予算額	H3O決算額	実施	担当課
20214	ш 3	AX NE 91 L	妊娠期において安全に出産でき、心身ともに健康であるよう母子健康	(千円)	(千円)	状況	
	1	妊婦相談支援の充実	手帳の交付を行っています。交付時には保健師・助産師がすべての妊婦に相談支援し、妊娠中から出産後と継続的に関係機関と連携しながら個々の状況に応じた支援を今後も継続します。	3,083	2,780	Α	母子保健課
	2	妊婦健康診査事業(充実	妊婦が定期的に健康診査を受診することで、妊娠期を健康的に過ごし、安全に出産できるよう、1人の妊婦に「妊婦一般健康診査受診票」14枚、「超音波受診票」6枚の妊婦妊婦健康診査の助成を行っており、今後も妊婦健康診査の受診勧奨を行います。	70,591	66,127	А	母子保健課
	3	妊婦教室(わくわく ママクラブ)の開作		53	27	А	母子保健課
	4	両親教室(体験パルクラブ・パパの育り 基礎講座)の開催		53	27	Α	母子保健課
	5	助産施設制度の実施	経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を対象に、助産施設において助産を行っています。関係機関と連携し、適正な制度運営を実施しています。(平成30年度制度利用者~5人)	5,040	1,492	А	こども家庭課
	6	新生児・産婦訪問 業の充実	乳幼児の健全な育成と保護者の健康の保持増進や育児不安の軽減のため、各健診において乳幼児の発達・発育の確認、疾病の早期発見・早期治療につなげるよう支援し、保護者の育児についての相談から、必要時には個別支援しています。今後も事業を継続して行います。	1,187	1,060	А	母子保健課
(1)妊元	7	乳幼児健康診査(か月児健診・1歳)か月児健診・3歳!健診)事業と事後援の充実	乳幼児の健主な育成と保護者の健康の保持環進や育児不安の軽減の ため、各健診において乳幼児の発達・発育の確認、疾病の早期発見・ 日期治療につたがるよう支援し、必要時には個別支援を行っていま	5,924	5,784	А	母子保健課
産婦・乳幼!	8	乳児委託健康診 (先天性股関節脱り 検診・10か月児の 診)事業の充実] 砂、5歳児とその保護者に相談を行うしいまり。相談では、幼児の弁 	10,643	9,204	А	母子保健課
児に関する	9	5歳児相談の導入	乳幼児の健全な育成と保護者の健康の保持増進や育児不安の軽減及 び適切な育児行動がとれるよう、就学前の乳幼児とその保護者を対象 に相談を行っており、今後も継続して行います。	276	250	А	母子保健課
切れ目のな	10	育児相談の充実	乳幼児の健全な育成と保護者の健康の保持増進や育児不安の軽減及び適切な育児行動がとれるよう、健康状態や養育環境に問題を抱えた妊婦とその家族及び養育や乳幼児の発達などに問題を抱えた乳幼児とその家族に、来庁相談や電話相談、養育支援訪問などの個別支援を行っており、今後も継続して行います。	786	501	Α	母子保健課
い保健対策の	11	養育支援訪問などで 児支援の充実	乳幼児の健全な育成と保護者の健康の保持増進や育児不安の軽減及 び適切な育児行動がとれるよう、健康状態や養育環境に問題を抱えた 妊婦とその家族及び養育や乳幼児の発達などに問題を抱えた乳幼児と その家族に、来庁相談や電話相談、養育支援訪問などの個別支援を 行っており、今後も継続して行います。	472	456	А	母子保健課

A:達成·実施 B:達成に近い·大半を実施 C:未達成に近い·僅かに実施 D:未達成・未実施

) 充 実	12	こども発達相談の充 実	こども発達相談室は、臨床心理士、作業療法士、言語聴覚士、児童 発達相談員等の専門職員を配置し、個別発達相談・遊び支援・電話相 談の形態で発達に心配のある子どもや保護者への相談支援を継続実施 しています。巡回支援事業は、認定こども園・学童クラブ等に巡回 し、子ども集団での困り感に対し、行動観察・保育者への助言を実施 しました。障害児相談支援事業所は、通所支援事業の適正利用のた め、保護者のアセスメントや関係機関との連携を強化しています。	3,964	2,830	А	こども療育課
	13	乳幼児健康診査・育 児相談等における栄 養相談の充実	保護者が栄養についての知識を身に着け、乳幼児が健康に発育するよう、各健診において乳幼児の発育の確認、疾病の早期発見・早期治療につなげる支援を行っており、保護者の栄養についての相談から必要時には個別支援を行っています。今後も継続して行います。	568	454	А	母子保健課
	14	健康教育(栄養)の 充実	妊婦が安全に出産でき、健康であるよう、また、乳幼児が健康に発育するよう、栄養についての知識を普及し、生涯にわたる栄養・食事の取組みについて意識の高揚を図っており、今後も継続して行います。	18	8	А	母子保健課
	15	むし歯予防対策の推進	3. 乳幼児のむし歯を予防するため、各健診においてケアの知識の普及 啓発及びむし歯等の早期発見・早期治療につなげるよう支援しています。また乳幼児の保護者や学童を対象に、むし歯の予防について知識 を普及し、生涯にわたるむし歯予防への意識の高揚を図っており、今 後も推進を継続して行います。 小学校では、児童のむし歯予防を図るため、保護者の理解を得なが ら、フッ化物洗口を行います。	5,474	5,390	А	母子保健課• 学校教育課(教 委)
	16	乳幼児健診時・予防 接種時の遊び場の設 置	各保健事業において、乳幼児が安全であることで、保護者が安心して サービスを利用することができるよう、保育士を配置した遊び場を設 置し、待ち時間の負担軽減、事故防止などの育児情報提供、交流の場 として取り組んでおり、今後も継続して行います。	1,713	1,347	А	母子保健課
	17	健康診査(さわやか 健診・子宮がん検 診・乳がん検診)事 業の充実	19~39歳の市民に対し、生活習慣病の予防を目的とした「さわやか健診」、がんの早期発見・治療を目的に、「子宮・乳がん検診」を実施してます。保育付きの健診,午後からの検診を設定するなど、受診しやすい環境を整備しています。受診率向上が課題のため、企業との連携協定を結ぶなど、周知・啓発活動を実施していきます。	22,032	18,020	А	市民健康課
(2)学童期・思春	1	性に関する健康教育 の推進	10代の予期しない妊娠及び性感染症を予防するため、保護者と学童・生徒等に講座を実施し、思春期の身体変化や性行動などの正しい知識を普及啓発しており、今後も継続して行います。	100	70	А	母子保健課
期から成人期に向	2	性教育の推進	児童生徒が、発達段階に応じて、性教育に関する正しい知識を身に付けるため、保健、道徳、特別活動、生徒指導などの教育活動全般を通じた性教育を進めます。	0	0	А	学校教育課(教 委)
けた保健対策の充実	3	喫煙・飲酒・薬物乱 用防止教育の推進	児童生徒が、薬物被害に関する正しい知識や規範意識を身に付けるため、小学校5、6年生や中学校の保健や特別活動などの授業において、関係機関と連携し薬物乱用防止教室などにより薬物乱用防止教育を進めます。	0	0	А	学校教育課(教 委)
の 」推進	1	食育推進計画に基づく食育の推進	食育に関する情報提供や正しい知識の普及を図るため、食育パネル展 や食育フォーラムを開催しています。 食育推進に必要な施策を総合的かつ計画的に推進するための基本指針 となる第3次千歳市食育推進計画の策定を行いました。	3,275	3,136	А	健康づくり課
	1	小児救急医療体制の 充実	H29年9月5日から内科系(小児科を含む)の初期救急医療業務を休日夜間急病センターで対応し、救急医療体制の維持・確保を図りました。	0	0	А	救急医療課
(4) 小	2	予防接種事業の充実	各疾病の感染予防、疾病の発生及びまん延を防止するため、各定期 予防接種を実施し、適切な年齢や時期に接種を勧奨し、健康や公衆衛 生の向上及び増進を図っており、今後も継続して行います。	315,096	280,835	А	母子保健課
児医療の充実	3	子ども医療費助成事 業の実施	市内に居住する中学生以下の子ども(生活保護世帯・重度心身障がい者及びひとり親家庭等医療費の助成対象者を除く)の保護者に医療費受給者証を交付し、医療費の助成を行っています。(平成30年度末受給者数:10,141人)また、市内に居住する乳児であって医師が入院養育を必要と認めた未熟児の保護者に対し医療券を交付し、扶養義務者の課税状況に応じた徴収基準月額を除く養育医療の給付を行っています。(年間受給者数:38人)	176,913	168,112	Α	国保医療課

※実施状況 A:達成・実施 B:達成に近い・大半を実施 C:未達成に近い・僅かに実施 D:未達成・未実施

基本目標3 子どもが健やかに育つ教育環境と子育て力の向上

施策	番号	取組	項目	主な取組内容や課題等	H30予算額 (千円)	H30決算額 (千円)	実施状況	担当課
(1) 次代の	1	中学生・高幼児とのら会の推進		児童館まつりや各館での児童館行事の際、ボランティアとして参加 してもらい、乳幼児とふれあう機会を設けています。どのように参加 者を増やすかが課題となっています。		0	В	子育(総合文 援センター・ こども政策 課・企画総務 課(数季)
親の育成	2	小学校男女 学習の推進		市内の小学6年生を対象に男女共同参画学習資料を配布し、標語コンクールを実施しました。	35	35	Α	市民協働推進課
	1	個性を活力 育む教育の		創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらの活用にあたって必要な思考力、判断力、表現力その他の能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個人の価値を尊重しながら自主・自立の精神を育む教育を行っています。	7,500	7,483	Α	学校教育課(教 委)
(2)	2	情報化や国応した教育		千歳科学技術大学と連携し、サイエンス会議、実験教室、e-ラーニングシステムを活用した家庭学習(e-カレッジ)の普及や英検ジュニア検定などを進めています。	3,010	2,159	А	学校教育課(教 委)
学校の教育	3	心の教育の)推進	学校が、家庭や地域と連携し、「道徳の時間」の授業公開や人権擁護委員等による人権教室の開催、地域の人材等による体験を生かした指導過程の工夫などにより、規範意識や生命尊重、思いやりの心を育むとともに、社会性や人間性を育む道徳教育の充実を図ります。	O	0	А	学校教育課(教 委)
教育環境等の整	4	地域に開かづくりの推		保護者からの意見や要望を聞くために懇談会やアンケートの実施、 学校評議員の活用による学校の方針・取組の説明や改善意見、学校運 営協議会の設置など、学校からは情報の積極的な発信と公開、家庭や 地域からは学校への支援を積極的に行うなど、双方が目標を共有化で きる「開かれた学校づくり」を推進します。	720	544	А	学校教育課(教 委)
備	5	幼稚園、保 学校との連		認定こども園・幼稚園・保育所と小学校の間で子どもの成長に関する情報交換や交流の機会を充実させ、保育要録の引き継ぎ等により小学校へ円滑に移行できるよう取り組んでいます。	0	0	Α	企画総務課(教 委)・こども政 策課・学校教 育課(教委)
	6	私立幼稚園 補助事業の		私立幼稚園に対して各種補助金を交付しています。 ①燃料費・光熱水費補助金(幼稚園の燃料費、光熱水費の補助) ②利子補給補助金(幼稚園の新設、増設等の借入金の利子補給補助) ③研修費補助金(私立幼稚園連合会が行う教員研修の補助)	12,035 20 3611	①1,985 ②0 ③603	А	企画総務課(教 委)
	1	ママさん教	文室の開催	乳幼児の子育て中の母親を対象に、講義やグループワークなどを通じて、子どもの発達段階に応じた育児知識の習得と情報交換の場を提供しています。春季は25人、秋季は26人が各8回の講座を受講し、受講生同士で交流しながら子育てに関する知識を深めました。引き続き、今日的課題などに対応した子育てに関する学習機会を提供するとともに、地域で子育てを支援する人材を育成・活用します。	1,547	1,202	А	生涯学習課(教委)
	2	 家庭教育セ 開催	ミナーの	子育て中の親に限らず、子育てを終えた方や高齢者など、幅広く市民に家庭教育について考える機会を提供し、家庭や地域の教育力向上を図りました。1回目は294人、2回目は234人が受講しました。引き続き、市民が関心を持ちやすいテーマで実施します。	699	682	А	 生涯学習課(教 委)
	3	男性のため講座の開催		父親(男性保護者)の家庭教育への参画推進を図るため、親子のものづくり体験などを通じて、父親としての自覚や子どもとの関わり方について学習の機会を提供しています。1回目は保護者25人子ども26人、2回目は保護者18人子ども19人が受講しました。引き続き社会ニーズに応じたテーマを設定し、男性保護者の家庭教育への意識向上を図ります。	213	124	Α	生涯学習課(教委)
(3)家庭	4	市の子育での開催	出前講座	子育て出前講座は、子育てサークルや子育てサロンなどの希望に応じて、さまざまなテーマによる講座を提供し、子育て相談や遊びの指導などを実施しました。(平成30年度 母子保健課16回408人、子育て総合支援センター10回184人)	Ο	0	А	母子保健課・ 子育て総合支 援センターほ か
庭や地域の教育	5	学校支援地 業の実施	地域本部事	学校の要請に基づき水泳やスキー、家庭科などの授業支援や環境整備支援などに対するボランティア活動を実施しました。平成30年度から支援対象校が市内小中学校全校となり、支援ボランティア登録人数も増加するなど、年々着実に成果を上げています。多様化する学校からのニーズに応えるため、今後もボランティアの確保など支援体制の充実を図ります。	3,166	3,127	А	生涯学習課(教委)
教育力の向上	6	青少年の多 活動機会の		子どもたちにものづくりや科学実験などをする機会を提供する 「チャレンジ教室」を7回(延べ231人)、ボランティアを小学校 等に派遣する「チャレンジ教室出前講座」を8件(延べ592人)、 家庭では得ることの少ない体験学習・科学探究等を行う体験教室を5 件(延べ175人)実施しました。引き続き、多様な体験学習の機会 を子どもたちに提供します。	504	382	Α	生涯学習課(教委)
	7	青少年団体 援	፯活動の支	情報誌「マナビー」や「少年団体等一覧表」の発行など、子どもの体験活動等に関する情報提供を行い、子どもの主体的な活動を推進しました。 引き続き、情報提供の内容充実に努めます。	57	44	Α	生涯学習課(教 委)
	8	読書環境の)整備	市立図書館では開館日及び開館時間の増加、移動図書館の巡回運行、子ども向け読書事業の実施等を行いました。また、市内小中学校に学校司書を配置し、学校における読書環境の充実に努めました。 今後も生活環境等の変化により、親も子も読書離れが進むことがないよう、読書普及に関する継続的な取組が必要です。	159,815	159,324	А	文化施設課(教 委)

※実施状況

A:達成·実施 B:達成に近い·大半を実施 C:未達成に近い·僅かに実施 D:未達成・未実施

	9	スポーツ活動の推進	千歳市体育協会などと連携し、千歳JAL国際マラソン、千歳ジュニアスポーツフェスティバルなどのスポーツイベントや各種スポーツ 教室を実施するほか、スポーツ指導者の配置、生涯スポーツ活動の推進等を行っています。	74,173	68,150	А	スポーツ振興 課
	1	子育ち支援対策の推 進	児童生徒に対し命や思いやりの大切さ、差別やいじめのない社会の 大切さについて教育すること及び児童生徒が、お互いに協力しながら 花などの植物を栽培することによって、情操を豊かにし、命の大切さ や相手への思いやりという基本的人権尊重の精神を身に付けることを 目的として、人権擁護委員による「人権教室」及び「人権の花運動」 を実施しました。	497	497	Α	市民生活課
	2	学童クラブ事業の拡 充	17か所で学童クラブ事業を実施しました。また、緑小学校区学童クラブ新築整備事業では、建築工事、備品等の購入を行いました。	87,171	78,580	А	子育て総合支 援センター
	Э	「ランドセル来館」 の導入	保護者が就労または病気などの理由で、長期もしくは一時的に留守家庭になる場合に、学校からランドセルを背負ったまま児童館に来館できる「ランドセル来館」を児童館9館で実施しました。引き続き無料で実施するほか、利用者のさらなる利便性向上を図ります。	13,193	10,070	А	子育て総合支 援センター
4	4	児童館事業の充実	9館で児童館事業を実施しています。今後も小学校児童数や地域状況を勘案の上、児童館の整備を検討するとともに、既存の施設については計画的に修繕を行い、安全な施設運営に努めます。	32,282	29,723	А	子育て総合支 援センター
)児童の健全育	55	「放課後子ども教室」の推進	児童館未設置校区である緑小学校で放課後子ども教室を開設し、児童が放課後の時間を安全・安心に過ごせる場所として、様々なプログラムの体験の機会及び学年や世代を超えた交流の機会を提供しました。 同校区に児童館が供用開始となったことから平成30年度をもって緑小学校での本事業を終了し、令和元年度から、千歳小学校にて実施します。	322	265	В	生涯学習課(教委)
成	6	「中高生タイム」の 導入	児童館9館で17時30分から18時30分を中高生の専用時間「中高生タイム」として実施しています。地域によって利用状況に差があり、また、利用者数が減少傾向にあることから、周知方法等を検討していきます。	0	0	В	子育て総合支 援センター
	7	学校体育施設の活用	放課後に児童の安全な遊び場や、青少年スポーツ団体、個人に対するスポーツ振興のための場所を提供するため、小中学校の体育館、校庭やプール施設を、学校教育に支障のない範囲で一般市民に開放しています。また、地域開放として土曜日の午前中に校庭・体育館の開放を行っています。	53,313	47,685	Α	スポーツ振興 課
	8	青少年会館の運営	青少年会館は、青少年の心身の健全な発達を促し、地域における青少年活動の振興を図るための施設として、スポーツ少年団等に利用されています。 施設は建築から40年以上が経過しており、老朽化が進んでいますが、今後も継続して利用できるよう、計画的な修繕が必要です。	4,181	4,174	Α	文化施設課(教委)
	9	青少年指導センター 活動の充実	青色回転灯を点灯した巡回指導車による巡回指導、夜間・早朝巡回 指導のほか、神社祭等の特別指導、書店等への有害図書立入調査等を 行っています。また、青少年指導員と児童との交流を図る「地区内育 成ふれあい活動」の実施や、専門指導員による青少年相談体制の維持 に努めています。	3,881	3,412	А	青少年課(教委)
環境対策の推進	1	子どもを取り巻く有 害環境対策の推進	書店やコンビニエンスストアにおける有害図書類の区分陳列状況の確認及び携帯電話端末等販売店等のフィルタリング実施確認について、全店舗を対象に実施しています。また、千歳警察署と連携し、カラオケ店等への立入調査を実施しています。	1	1	А	青少年課(教委)

※実施状況 A:達成・実施 B:達成に近い・大半を実施 C:未達成に近い・僅かに実施 D:未達成・未実施

基本目標4 子育てを支援する生活環境づくり

	E中口は中 J 月 C C 文 J S Y O 工 心										
施策	番号	取組項目	主な取組内容や課題等	H30予算額 (千円)	H30決算額 (千円)	実施 状況	担当課				
(1)良質	1	公営住宅の整備	公営住宅等長寿命化計画に基づき、北栄団地2号棟の長寿命化型改善等を行うことにより、公営住宅ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めています。	311,748	305,839	А	市営住宅課				
・良好な居住環	2	住宅情報の提供	千歳市職員による住宅の新築、増築、改修等に関する各種手続き、 法律、設計、支援制度、融資制度及び税などの相談対応及び情報提供 を行いました。 また、ホームページによる空き家・空き地に関する情報提供を継続 して行いました。	6	O	А	市営住宅課				
環境の確保	3	 シックハウス対策の 推進 	民間建築物については、建築基準法の規定を遵守するよう指導を行い、公共建築物は市が定めた独自基準により建築することにより室内 濃度規制値を満たしています。	0	Ο	А	建築課				
(1	子育てにやさしい施 設の充実	乳幼児を連れて外出した際に、おむつ交換や授乳場所等を設けている施設(公共施設・民間店舗等)の登録を行っています。より多くの保護者の利便向上をめざし、ちとせ子育てネットなどのインターネット媒体やパンフレットの配布などにより、普及啓発に努めます。(平成31年3月末現在、64か所)	0	0	А	こども政策課				
(2)子育て	2	子育てバリアフリー の推進	公共建築物について、段差の解消や乳幼児と一緒に利用しやすいトイレなどの整備を行い、民間建築物については、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」及び「北海道福祉のまちづくり条例」に基づき指導を行っています。	0	0	А	建築課				
いいやおしい	3	安全な道路交通環境 の整備	千歳駅周辺交通バリアフリー基本構想に基づく特定経路について、歩 行者が安全で快適に通行できるよう、バリアフリーに配慮した歩道の 整備を進めています。	52,600	52,012	A	道路建設課				
い環境の整備	4	歩道補修・改修の推 進	歩行者が安全に通行できるように、破損・段差等が発生した歩道の 補修・改修工事を行っています。 補修・改修が必要な箇所は非常に多い状況にありますが、地域要望 等をふまえ、優先順位を定めて実施し、通行者の安全確保について一 定の効果を上げています。	5,300	5,238	А	道路管理課				
IVA	5	公園の整備	近隣公園、街区公園等の施設整備や遊具等設備の安全対策のほか、幼児や高齢者、障がい者などが利用しやすいよう、バリアフリーに配慮した施設整備、施設改修を計画的に進めます。	209,497	207,052	А	都市整備課				

A:達成·実施 B:達成に近い·大半を実施 C:未達成に近い·僅かに実施 D:未達成・未実施

基本目標5 ワーク・ライフ・バランスの推進

施策	番号	取組	項目	主な取組内容や課題等	H30予算額 (千円)	H30決算額 (千円)	実施 状況	担当課
(1)仕事と子	1	仕事と生活のに取り組むが 間団体の好報の収集・1	企業や民 事例の情	「仕事と子育て両立支援パンフレット」(平成27年度作成)の配布を継続して行い、両立支援のための制度や、市内事業者の取組状況について周知を図りました。今後も国等の制度改正等情報を収集し、提供してまいります。	O	Ο	А	こども政策課
育てを両立するた	2	両立支援に 報提供	関する情	育児・介護休業法や両立支援に関する各種制度や助成金等をホームページに掲載して周知するとともに、パンフレット等を商業労働課情報コーナーや男女共同参画パネル展で配布することにより、普及啓発に努めました。 仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備のため、今後も各種制度等の情報提供に努めます。	Ο	Ο	А	商業労働課
?めの環境整備	3	事業所内保 支援	育所への	子ども・子育て支援新制度に移行しない事業所内保育事業者に対し運 営経費の一部を補助しています。(実施個所数:1施設)	439	294	Α	こども政策課
(2)仕事とこ	1	男女共同参问 推進	画社会の	6月に「ちとせ男女共同参画月間セミナー」を、11月に「男女共同参画再チャレンジ支援セミナー」を、2月に「男女共同参画環境づくりセミナー」を開催しました。	300	228	Д	市民協働推進課
るための意識啓発)仕事と子育てを両立す	2	男性の育児 進		仕事と子育てを両立するための意識啓発として男性の育児参加を促 進するため、父親となる男性へ父子健康手帳を発行しました。	131	128	А	市民協働推進課

A:達成·実施 B:達成に近い·大半を実施 C:未達成に近い·僅かに実施 D:未達成・未実施

基本目標6 子育で環境の変化や地域の実情に応じた切れ目のない支援

施策	番号	取組項目		主な取組内容や課題等	H30予算額 (千円)	H30決算額 (千円)	実施 状況	担当課
をかなえる	1	結婚を応援する の実施	取組	平成30年7月に婚活カフェ、10月に婚活バスツアー、12月にお料理婚活を実施しました。(カップル成立数19組)	1,448	974	А	市民協働推進課
環境の整備	2	家庭を持つことの 運の醸成を図る! の実施		平成30年12月にセミナーを開催しました。	188	56	А	市民協働推進課
援する環境の整備(2)妊産婦を応	1	「いいお産の日 とせ」のイベン 入	inち ト導	11月3日(土・祝日)に、千歳市総合福祉センターを会場に、出産 や育児に関する総合イベント「いいお産の日inちとせ」第4回を開催 しました。各種相談、あそびのコーナー、育児講座、ママ講座、セミ ナーコーナー、カフェなどを行い多くの来場者で賑わいました。(来 場者:456人)	100	78	А	母子保健課・ 子育て総合支 援センター
(3	1	子育て支援中核 の拡充	施設	「子育て支援センター」、「児童館」、「学童クラブ」機能を持つ 中核施設としてちとせっこセンター、げんきっこセンターを運営し、 「つどいの広場」、「子育て相談」、「子育て講座」などの各種事業 を実施しています。今後も、乳幼児から高校生まで切れ目ない子育て 支援を行うよう、中核施設としての運営を継続しています。	7,980	6,447	А	子育て総合支 援センター
)子育て支垣	2	「ちとせ子育て: シェルジュ」の ³		ちとせっこセンター、げんきっこセンターにそれぞれ2名の「ちと せ子育てコンシェルジュ」を配置し、多種多様な子育て支援事業の利 用にあたっての情報集約と提供、利用者支援を実施しています。	676	495	А	子育て総合支 援センター
援の利用に	3	「ホームスター (訪問型子育 ⁻ 援)」の導入		「ちとせ子育てコンシェルジュ」が週に1度、定期的に約2か月間、出産や子育てに不安を抱える家庭等を訪問し、教育・保育施設や子育て支援サービスの利用に「つなげる」活動を実施しました。(平成28年6月に事業名を「ままサポート」に変更しています。)	166	165	A	子育て総合支 援センター
つなげるきめ	4	子育てに関する結 情報発信の拡充 掲)		子育て支援に関する、平成30年3月に発行した第5版となる総合情報誌「子育てガイド」(3年に1度発行)の配布や、子育てネットを独自サーバへ移行し、より使い勝手のよいものとしました。 (子育てネットの運用はH31年度から) また、平成27年4月に配置した「子育てコンシェルジュ」との事業連携により、きめ細かな情報発信に努めています。	430	404	А	こども政策課
細かな取組	5	公立子育て施設 る「子育てブロクの導入	によ グ」	ちとせっこセンター、げんきっこセンター、児童館、公立認定こども 園、こども通園センターの行事案内、利用風景など日々の情報を積極 的に発信しています。	0	O	А	子育 (総合文 援センター・ こども政策 課・こども療 音課
推進	6	「転入親子ウエ』 ム交流ツアー」(入	-	平成27年度から、千歳市に転入してきた子育て世帯を対象にしたバスツアーを年2回実施しています。市の子育て支援事業を知ってもらい、親子同士が知り合うきっかけをつくり、引きこもりがちな乳幼児期の親子を事業の利用につなげることを目指し、取組を進めています。 (平成30年度実施回数:2回、参加者数:33組66人)	51	49	А	こども政策課

A:達成·実施 B:達成に近い·大半を実施 C:未達成に近い·僅かに実施 D:未達成·未実施

基本目標7 子どもを守る安全なまちづくり

施策	番号	取組項目	主な取組内容や課題等	H30予算額 (千円)	H30決算額 (千円)	実施状況	担当課
確保するた	1		幼児と小学1年生から4年生までの児童を対象に交通安全教室を開催するとともに、幼児・児童の憩いの場の創設イベント(ぷらっとプラザ)において、交通事故防止の啓発活動に取り組みました。 (平成30年度 幼児対象:77回開催、5,887人参加 児童対象:72回開催、3,690人参加)	14,564	12,802	А	市民生活課
めの活動の推進	2	交通安全指導の実施	交通指導員等を配置し、学校や地域と連携しながら、各年齢層に応じて日常生活における交通安全意識や交通ルールなどを習得するための指導啓発を行いました。	14,564	12,802	А	市民生活課
(2)子どもを犯罪	1	緊急避難所「子ども 110番の家」指定 事業の充実		1,000	1,000	А	青少年課(教委)
罪等の被害から守るための活動の推進	2	千歳っ子見守り隊支 援事業の実施	児童生徒の安心・安全のため、登下校の時間に合わせて、毎日立 哨、巡回指導を実施しています。 今後、隊員減少が考えられることから、更なる対応を図ります。	25	1	А	青少年課(教委)
	3	不審者情報携帯メール配信事業の実施	市内小中学校等から通報された不審者情報について、関係機関にFAXで連絡すると共に、メール配信、ホームページを通じて、市民に情報提供をしています。	1	1	А	青少年課(教委)

A:達成·実施 B:達成に近い·大半を実施 C:未達成に近い·僅かに実施 D:未達成・未実施

基本目標8 援助が必要な子ども・子育て世帯への支援

施策	番号	取組項目	主な取組内容や課題等	H30予算額 (千円)	H30決算額 (千円)	実施状況	担当課
(1)児童虐待防	1	家庭児童相談室の充 実	家庭児童相談員等による相談業務のほか、臨床心理士による「子育てカウンセリング」、北海道中央児童相談所と連携した療育手帳の相談等を実施しています。また、千歳市要保護児童地域ネットワーク協議会等の活用により、児童相談所をはじめ関係機関と連携し、幅広い相談に対応しています。子育ての孤立化による不安を抱えている保護者が増大していることから、今後も各種相談を継続します。	1,549	901	А	こども家庭課
	2	養育支援訪問による 児童虐待防止対策の 充実	養育者が子育てに対する不安や孤立感を抱える家庭や、心身の疾病等により子どもの養育について支援が必要と判断される家庭に対し、養育支援ヘルパーを派遣しています。養育支援ヘルパーによる家事・育児支援を行うほか関係機関が連携して適切な養育環境の確保に努めます。	504	12	Α	こども家庭課
	3	「要保護児童地域 ネットワーク協議 会」による連携		411	369	А	こども家庭課
防止対策の充実	4	「おやおや安心サ ポートシステム」の 推進	市内の保育所・幼稚園の入園児を対象に干歳市独自の経過観察票を 用いて児童の様子を確認し、不適切な養育が疑われる親子がいた場合 には、要保護児童地域ネットワーク協議会の個別ケース会議により支 援方法を検討します。就学前児童の虐待は重篤な事故につながる場合 があり、発生予防の段階から情報を共有し、児童虐待の未然防止に努 めます。	0	0	Α	こども家庭課
	5	「子育てスキルアッ プ講座」の導入	暴力を伴ったしつけは子どもに親への恐怖感を与え、親子関係にダメージを与えることから、「子育てスキルアップ講座」を開催し、暴力や暴言を使わずに子どもを効果的にしつけるスキルを体得する「子育てスキルアップ講座」を児童館などで開催し、効果的なスキルを普及します。児童相談所と連携し子どもとの家族再構築を目指す家庭などに個別の対応を行っています。	219	102	А	こども家庭課
	6	虐待予防母子保健の 充実	乳幼児及び児童への虐待を予防することで、乳幼児及び児童が適切に養育され、また保護者の育児不安の軽減及び適切な育児行動がとれるよう、虐待などの問題が起こる前から早期支援し、養育環境に問題を抱えた家族にグループミーティングや講座などを実施しており、今後も継続して行います。	212	210	Α	母子保健課
(2)心のケアを必	1	教育相談の充実	いじめ、不登校、問題行動等の早期発見や早期解消を図るため、スクールカウンセラーや心の教室相談員を学校に配置し、教育委員会においては常駐の専門相談員による教育相談や市内小中学生、保護者などを対象としたスクールカウンセラーによる教育相談日を開設するなど、学校、地域、関係機関等と連携した支援体制づくりに取り組みます。	9,179	8,493	Α	青少年課(教委)
必要とする子ども	2	学校適応指導教室「おあしす」の充実	不登校の状態になっている小中学生個々の居場所となる学校適応指導教室「おあしす」を開設し、登校はできなくても、他の場所なら通える子どもに対して、個別に適切な教育相談を行うとともに、基本的な生活習慣や学習活動等の指導を行いながら学校生活への復帰を目指します。	2,552	2,359	Α	青少年課(教委)
への支援の充実	3	里親制度の普及	様々な事情で社会的擁護が必要な児童を、より家庭的な環境で心身ともに健やかに育てることを目的に、北海道中央児童相談所と連携しながら里親登録者の確保を図るため、市の広報誌等への「里親制度」啓発記事の掲載、里親制度に関するPRポスターの掲示等を行っています。	0	0	А	こども家庭課
	1	母子・父子自立支援 員による相談体制の 充実	関係機関と連携し、自立に結びつく情報提供や指導、求職活動に関する支援、離婚前後の相談など総合的な相談業務を行っています。	114	104	А	こども家庭課
(3	2	母子家庭等日常生活 支援事業の実施	母子家庭、父子家庭又は寡婦の方で、就職活動等や疾病等の理由により、一時的に生活援助が必要な場合に家庭生活支援員を派遣しています。市民には機会がある度に事業を周知しています。	183	92	В	こども家庭課
)ひとり親	3	児童扶養手当制度の 実施	離婚などにより父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭へ、4月、8月、12月の年3回の定例振込を実施し、8月の現況届の提出により支給継続を確認しています。また、離婚前後の家庭について、相談・各種制度の説明・助言などを行っています。	464,038	463,933	А	こども家庭課
親家庭の自立支	4	ひとり親家庭等医療 費助成事業の実施	原則18歳に達する年度の年度末までの児童の入院・通院及び親の入院に対して、医療費受給者証を交付し医療費の助成を行います。 小学校就学前の児童及び住民税非課税世帯には全額助成(初診時一部負担金を除く)、住民税課税世帯の小学生以上の児童と親には2割助成を行います。(平成30年度末受給者数:2,438人)	38,204	38,059	Α	国保医療課
支援の充実	5	母子家庭及び父子家 庭自立支援給付金事 業の実施		6,029	4,945	А	こども家庭課
	6	婚姻歴のないひとり 親家庭に対する特定 教育・保育施設等の 保護者負担の軽減	子ども・子育て支援新制度の特定教育・保育施設等の利用について、婚姻歴のないひとり親について税法上の寡婦・寡夫控除の「みなし適用」を行い、保護者負担の平準化を図っています。(平成30年度実績 対象:9件、軽減数:1件)	0	0	Α	こども政策課

※実施状況

A:達成·実施 B:達成に近い·大半を実施 C:未達成に近い·僅かに実施 D:未達成·未実施

		_		•	•		
(4)障がいのある子ども等への支援の充実	1	障がい児のための 「インクルージョン 保育」の導入	「巡回支援事業」は、市内21園の認定こども園・幼稚園等に加え、学童クラブに訪問し、各機関のニーズに合わせて児童の行動観察を行い、関わり方の工夫や子どものとらえ方などを伝達しています。「保育所等訪問支援事業」は、こども通園センター在籍児童に対しては認定こども園・幼稚園等に、肢体不自由を持つ学齢児については特別支援学級に職員が訪問し児童の指導を行っています。	3,718	2,855	А	こども療育課
	2	こども通園センター 事業の推進	心身の発達に心配や障害のある児童に対し、個々の発達状況に応じて多様な専門性から療育支援を実施しています。さらに保護者に対し、発達に関する不安や子育てへの助言等の家族支援や講演会・茶話会等情報収集の場を提供しています。社会生活の自立を願い、専門的な支援を求める保護者が増えており、相談内容も多様化しています。今後も個々に応じた療育支援の充実が求められています。	6,909	5,470	А	こども療育課
	3	特定教育・保育施設 等の障がい児受入に 対する支援	障がい児の保護者の就労等を支援するため、保育を必要とする障がいのある児童について、障害児保育補助事業により認定こども園及び保育所での受入れを促進しています。(平成30年度11施設、49人)	74,926	63,524	А	こども政策 課・企画総務 課(教委)
	4	幼稚園における特別 支援教育の促進	心身障がい児を就園させる幼稚園に対し、障がい児1人当たり年額 5万円を補助しています。(平成30年度5施設、9人)	650	450	А	企画総務課(教 委)
	5	小学校における特別 支援教育・交流教育 の充実	知的障がい、自閉症・情緒障がいについての校区を3ブロックに分け、児童生徒一人一人に応じた特別支援教育の体制整備を行いました。校内研修などによる教職員の専門性の向上や校内支援体制の一層の充実が求められています。	52,133	48,305	А	学校教育課(教 委)
	6	学童クラブ障がい児 入所の充実	17か所の学童クラブにおいて障がいのある児童の定員を「若干名」として受入れを実施しています。(平成30年度 11施設、27人)	580	219	А	子育て総合支 援センター
	7	特別児童扶養手当等 制度の実施	身体や精神に障がいのある満20歳の児童を対象とし、4月、8月、11月の年3回の定期振込について、手続を受付け、支給の確認を行っています。また、関係機関と連携し、制度周知に努めています。	0	0	А	こども家庭課
	8	重度心身障害者医療 費助成事業の実施	身体障害者手帳1級、2級及び内部障害3級の方、療育手帳A判定の方、精神保健福祉手帳1級の方に対して、医療費受給者証を交付し医療費の助成を行います。 小学校就学前の児童及び住民税非課税世帯には全額助成(初診時一部負担金を除く)、住民税課税世帯の小学生以上の方には2割助成、精神障がいの方には通院に対してのみ助成を行います。(平成30年度末受給者数:1,707人)	156,722	140,407	Α	国保医療課
	9	障害福祉サービスの 実施	障がいのある方やその家族が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、障害福祉サービス(自立支援給付)や地域生活支援事業の提供体制の確保に努めます。引き続き、サービス提供体制の確保のため、「千歳市障がい者地域自立支援協議会」を中心に障害福祉サービス事業者など関係機関と連携強化を図りながら実施していきます。	2,140,045	32,963	В	障がい者支援 課
	1	児童手当制度の実施	中学校修了までの児童を対象とし、6月、10月、2月の年3回、4か月分の定例振込を実施し、6月の現況届の提出により支給継続の確認を行っています。	1,083,703	1,082,590	А	こども家庭課
	2	特定教育・保育施設 等の保護者負担軽減 の拡充	子ども・子育て支援新制度施行後の特定教育・保育施設等の利用に関わる保護者負担については、応能負担により保護者の所得階層に応じた基準額の設定が示されていますが、市は、独自の財源投入により、国の基準額をさらに超える保護者の負担軽減を実施しています。(平成30年度軽減率:1号18.33%、2・3号33.29%)	179,171	179,171	А	こども政策課
(5)経済的支援の充実	3	私立幼稚園就園奨励 費制度の実施	幼稚園に通園する幼児の保護者負担の軽減と公・私立間の保護者負担の較差是正を図るため、入園料・保育料の軽減を行った幼稚園に対し、補助金を交付しています。また、「幼稚園を活用した子育て支援としての2歳児受入」事業においても、保育日数に応じて補助金を交付しています。	55,602	58,803	А	企画総務課(教 委)
	4	就学援助制度の実施	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、就学援助制度により必要な援助を行い、適切かつ迅速な就学支援に努めます。	155,294	140,276	А	学校教育課(教 委)
	5	特定教育・保育施設 等が徴収する物品購 入費等の助成事業の 実施	就学前の特定教育・保育及び特定地域型保育事業を利用する場合に、保護者の世帯所得の状況等を勘案して、日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業展開を予定していましたが、平成30年度は実施を見送っています。	0	0	D	こども政策課
	6	乳幼児紙おむつ用ご み袋支給事業の実施	有料ごみ袋を3歳未満の乳幼児を養育している世帯へ配布し、パンフレットの同封を実施しています。(平成30年度支給世帯:2773世帯/2787世帯)	3,322	3,011	А	こども家庭課
	7	不妊治療費助成事業 の導入	健康保険が適応されていない不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療および一般不妊治療の費用の一部を助成しております。(平成30年度利用件数:特定不妊治療96件 一般不妊治療35件)	5,885	5,077	Α	母子保健課

※実施状況 A:達成・実施 B:達成に近い・大半を実施 C:未達成に近い・僅かに実施 D:未達成・未実施